

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 滋賀支店 （大津市におの浜四丁目7番1号） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都港区麻布台二丁目3番3号（アトランティックビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	95,185	98,802	101,794	96,893	80,548
経常利益 (百万円)	1,596	1,975	1,636	2,381	674
当期純利益 (百万円)	20	984	850	836	214
純資産額 (百万円)	29,914	30,333	30,254	29,687	29,858
総資産額 (百万円)	40,838	42,210	40,580	39,135	39,480
1株当たり純資産額 (円)	1,287.03	1,302.98	1,301.43	1,473.27	1,482.28
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	0.87	42.39	36.62	38.61	10.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.25	71.67	74.46	75.75	75.54
自己資本利益率 (%)	0.07	3.27	2.81	2.80	0.72
株価収益率 (倍)	-	14.15	10.68	8.62	32.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	3,340	1,024	7,375	1,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,849	1,085	254	525	968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708	185	374	1,125	189
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,398	6,468	4,815	11,591	8,876
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	407 (22)	405 (27)	391 (22)	380 (24)	369 (20)

(注) 1. 売上高には、役員収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,692百万円が含まれております。

6. 第60期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,293百万円が含まれております。

7. 第61期の純資産額には、その他有価証券評価差額金651百万円が含まれております。

8. 第62期の純資産額には、その他有価証券評価差額金347百万円が含まれております。

9. 第63期の純資産額には、その他有価証券評価差額金516百万円が含まれております。

10. 第60期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	92,605	95,961	99,245	94,868	78,816
経常利益 (百万円)	1,584	1,893	1,618	2,396	609
当期純利益 (百万円)	36	964	780	925	172
資本金 (百万円)	5,549	5,549	5,549	5,549	5,549
発行済株式総数 (千株)	24,053	24,053	24,053	24,053	24,053
純資産額 (百万円)	28,796	29,143	29,038	28,560	28,685
総資産額 (百万円)	38,652	40,039	38,783	37,529	37,770
1株当たり純資産額 (円)	1,226.36	1,243.11	1,238.77	1,403.69	1,409.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	8.50 (4.25)	10.00 (4.25)	8.50 (4.25)
1株当たり当期純利益金 額(は損失) (円)	0.18	41.15	33.29	42.29	8.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	72.8	74.9	76.1	75.9
自己資本利益率 (%)	0.13	3.33	2.68	3.22	0.60
株価収益率 (倍)	-	14.58	11.75	7.87	41.37
配当性向 (%)	-	24.3	25.5	23.6	100.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	345 (19)	337 (22)	332 (19)	317 (22)	313 (19)

(注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,686百万円が含まれております。

6. 第60期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,287百万円が含まれております。

7. 第61期の純資産額には、その他有価証券評価差額金649百万円が含まれております。

8. 第62期の純資産額には、その他有価証券評価差額金348百万円が含まれております。

9. 第63期の純資産額には、その他有価証券評価差額金505百万円が含まれております。

10. 第60期の1株当たり配当額には、第60期記念配当1円50銭を含んでおります。

11. 第62期の1株当たり配当額には、第62期記念配当1円50銭を含んでおります。

12. 第60期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和18年2月	京都市左京区にて故上原實（通称上原成介）が、個人経営で建築材料卸売業を開始。
昭和23年10月	株式会社上原成介商店を設立。京都市左京区に本店を置く。 豊国セメント株式会社の特約店として、セメント卸売業を開始。
昭和24年7月	大阪市西区に本店移転。本店移転により、旧本店を京都営業所（昭和37年4月廃止）と改称。
昭和24年9月	丸善石油株式会社（現、コスモ石油株式会社）の特約店として、石油製品の販売開始。
昭和25年1月	大津市に大津営業所（昭和57年7月滋賀支店に昇格）開設。
昭和27年9月	京都市中京区に京都油槽所設置。（平成5年7月京都市下京区に新設・移転）
昭和30年4月	松山市に松山出張所（昭和48年1月松山支店に昇格）開設。
昭和33年11月	三菱セメント株式会社（現、宇部三菱セメント株式会社）の特約店として、同社のセメントの販売に着手。
昭和35年1月	生コンクリートの販売開始。
昭和35年9月	上成商事株式会社を設立。
昭和36年4月	名古屋市千種区に名古屋営業所（昭和48年1月名古屋支店に昇格、名古屋市中区）開設。
昭和36年5月	東京都千代田区に東京営業所（昭和61年7月東京支店に昇格、東京都港区）開設。
昭和37年4月	商号を上原成商事株式会社に変更。京都市中京区に本社社屋完成。同地に本店移転。
昭和37年4月	本店移転により、大阪営業所（昭和45年1月大阪支店に昇格、大阪市淀川区）開設。
昭和39年4月	建材商品（コンクリートパイル、アルミサッシ等）の販売開始。
昭和39年12月	滋賀県守山市に守山油槽所設置。
昭和41年12月	綾部市に綾部営業所（昭和55年7月綾部支店に昇格 現、京都北支店）開設。
昭和43年7月	湖北ガス株式会社を設立。
昭和45年3月	宅地建物取引業免許を取得し、不動産の売買、交換、賃貸及びこれらの代理もしくは仲介業を開始。
昭和45年3月	建設業の許可を取得し、建設業開始。
昭和48年8月	京都三協サッシセンター株式会社（現、京都三協サッシ株式会社）を設立。
昭和48年12月	京滋ツバメプロパン瓦斯株式会社を吸収合併し、丸善石油株式会社（現、コスモ石油ガス株式会社）の特約店として、液化石油ガスの販売開始。
昭和48年12月	松下電器産業株式会社の販売代理店として、設備機器の販売開始。
昭和51年7月	上原硝子株式会社を設立。
昭和56年5月	上原産業株式会社（現、上原産業有限会社）を設立。
昭和56年7月	舞鶴ツバメガス株式会社を吸収合併。舞鶴市に舞鶴ガス営業所を開設し、京都北部・舞鶴地区において、液化石油ガスの販売開始。
昭和57年7月	本店内に京都支店開設。
昭和57年11月	京セラ株式会社の販売代理店として、同社の再結晶宝石の販売開始。
昭和60年5月	大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）市場第二部、京都証券取引所（平成13年2月大阪証券取引所と合併）に上場。
平成2年12月	京都市中京区に宝飾品店舗「キャサジーゼ」開設。
平成9年6月	昭和ガステック有限会社を設立。
平成12年11月	新ダイヤ産業株式会社の株式取得。
平成14年8月	山科三協ビルサッシ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成18年10月	山田ガステック株式会社を設立。
平成21年3月	宝飾品関連事業から撤退。

### 3【事業の内容】

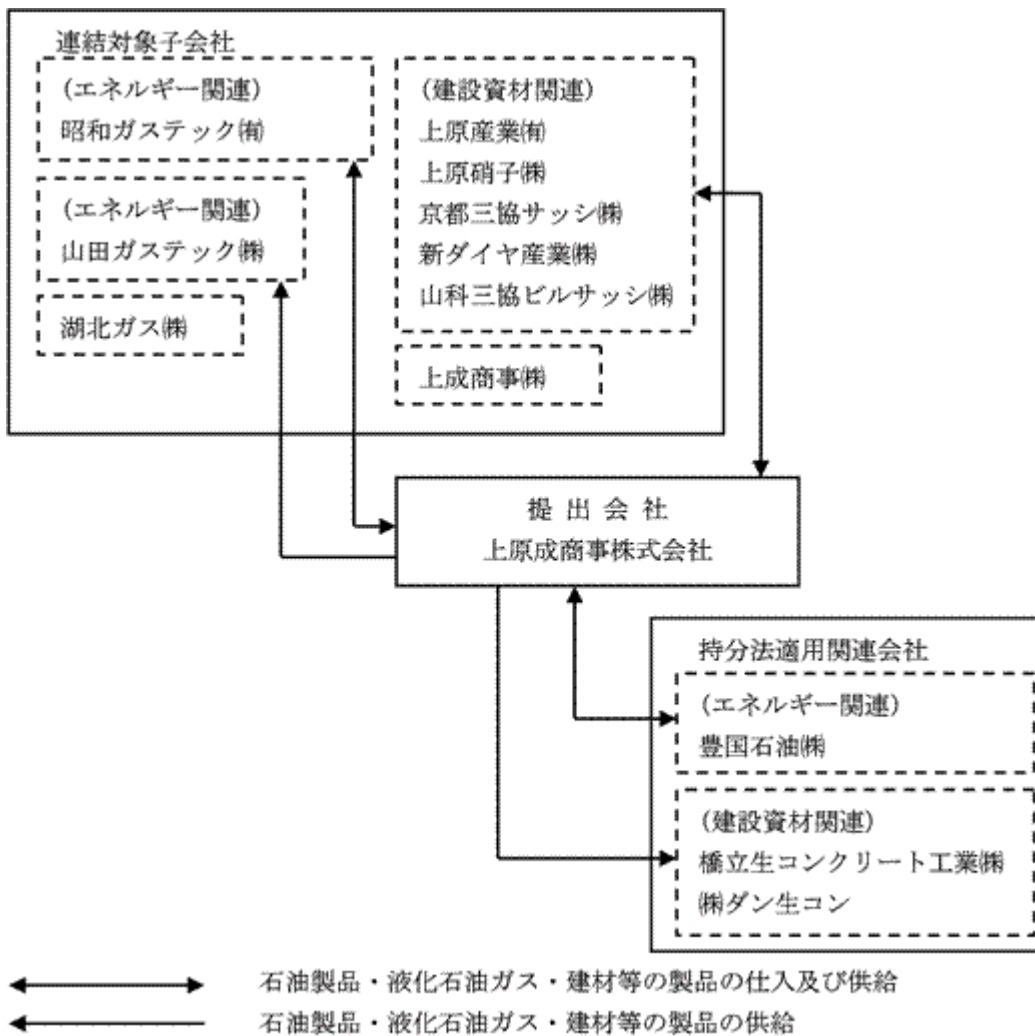
当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社3社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、エネルギー関連・建設資材関連・その他の3部門に係る事業を行っており、当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されている区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連.....主要な商品は石油製品、液化石油ガスであります。  
 石油製品.....当社が販売するほか、関連会社豊国石油株式会社が販売しております。  
 液化石油ガス.....当社が販売するほか、子会社昭和ガステック有限会社・山田ガステック株式会社が販売しております。
- (2) 建設資材関連.....主要な商品はセメント、生コンクリート、建材等であります。  
 セメント・生コンクリート...当社が販売するほか、子会社上原産業有限会社・新ダイヤ産業株式会社、関連会社橋立生コンクリート工業株式会社・株式会社ダン生コンが販売しております。  
 建材等.....当社が販売するほか、子会社上原硝子株式会社・京都三協サッシ株式会社・山科三協ビルサッシ株式会社が販売しております。
- (3) その他.....主要な商品は機器、住宅関連等であります。  
 機器.....当社が販売するほか、子会社昭和ガステック有限会社・山田ガステック株式会社が販売しております。  
 住宅関連等.....当社が販売しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



湖北ガス株式会社は、平成20年3月31日の臨時株主総会にて解散決議を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 上成商事(株)	京都市中京区	10	建設資材関連	100.0	役員の兼任 あり
上原産業(有) (注) 2 (注) 4 (注) 5	京都市中京区	3	建設資材関連	41.7 (41.7) [58.3]	当社はセメント・生コン を販売し、セメント・生コ ンを仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
上原硝子(株)	京都市中京区	20	建設資材関連	51.0	当社はガラス及び建材等 を販売し、ガラス施工を仕 入れている。 役員の兼任 あり
京都三協サッシ(株)	京都市中京区	20	建設資材関連	55.0	当社はサッシ・住設等を 販売し、サッシ施工を仕入 れている。 役員の兼任 あり
昭和ガステック(有) (注) 3	滋賀県長浜市	3	エネルギー関連 その他	100.0	当社は液化石油ガス、設備 機器類を販売し、設備機器 類を仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
湖北ガス(株) (注) 2	滋賀県長浜市	10	エネルギー関連	50.0	役員の兼任 あり
新ダイヤ産業(株)	東京都港区	15	建設資材関連	100.0	当社はセメント・生コン を販売し、生コンを仕入れ ている。 役員の兼任 あり
山科三協ビルサッシ(株)	滋賀県大津市	40	建設資材関連	55.0	当社はサッシ部材等を販 売し、建材商品及び施工を 仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
山田ガステック(株)	滋賀県草津市	3	エネルギー関連 その他	100.0	当社は液化石油ガス、設備 機器類を販売している。 役員の兼任 あり 資金援助 あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 豊国石油㈱	大阪府高石市	45	エネルギー関連	32.6	当社は石油製品を販売し、 潤滑油を仕入れている。 役員の兼任 あり
その他2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 3. 当社所有の建物を賃貸しております。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	211 (19)
建設資材関連	103 (1)
その他	10 (0)
全社(共通)	45 (0)
合計	369 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313(19)	40.1	16.2	4,861,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度に発生した世界的な金融収縮と景気後退の影響を受け低調な滑り出しとなりました。その後は生産調整や景気刺激策などの効果が表れ始め、次第に回復基調に入りましたが、雇用情勢や個人消費には依然として回復の動きが見られず、デフレ傾向も強まってきたことなどから、先行きに対する不透明感は払拭されないままとなっております。

エネルギー業界では、原油価格の大幅な下落に伴い自動車用燃料を中心に少しずつ需要の落ち込みに底打ち感が出始めましたが、省エネ・省力化や海外への生産拠点のシフト、さらには環境問題に対応した天然ガスへの燃料転換などが進んだことにより産業用需要の落ち込みには歯止めがかかりませんでした。また、原油価格が年間を通じてじわじわと上昇を続けたことも需要の抑制につながりました。

建設資材業界では、マンションを中心とした住宅着工戸数の減少が見られ、非居住用建築物も公共投資や民間投資の抑制に伴い激減したことから、セメント、生コンクリートともに需要量は大きく落ち込みました。また過当競争が激化したことなどにより建材商品の販売価格が低迷いたしました。

こうした中、当社グループは、徹底した運営の効率化を図ると共に、拡大が期待されるエリア・チャネルに対しては積極的な資源の投入を行い事業の拡充に努めました。また、財務の健全性を維持し、内部統制機能の一層の強化にも努めることで、地域に貢献する生活産業商社としての基盤構築を推進いたしました。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギー関連での販売価格の下落と産業用燃料や建設資材の販売数量の落ち込みが影響して805億4千8百万円（前期比16.9%減）となり、競争激化による石油燃料での利幅の圧縮や貸倒処理の影響により営業利益は2億6千3百万円（前期比85.4%減）、経常利益は6億7千4百万円（前期比71.7%減）の減益となりました。また、投資有価証券評価損や減損損失などの特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は2億1千4百万円（前期比74.3%減）となりました。

部門別での業績は、以下のとおりです。

#### エネルギー関連

##### ・石油部門

リーマン・ショック以降の金融収縮に伴う投機資金の流出により一旦は大幅に下落していた原油価格も、景気回復への期待感が高まると共に次第に値を戻し、年度末にはバレルあたり80ドル近辺まで上昇いたしました。しかしながら国内の末端市況は、需要の伸び悩みを反映した過当競争の激化により、こうした流れを速やかに転嫁することができず、収益環境は著しく悪化いたしました。

このような中、当部門では、サービスステーション網の整備を進め、10月に滋賀県甲賀市に31店舗目の直営店となる水口西サービスステーションを開設し、12月には滋賀県栗東市にある栗東西サービスステーションのセルフ化改造を実施いたしました。また店舗の美化や禁煙化をさらに推し進め、顧客満足度の向上を図ると同時に、経営効率化の観点からグループ制を廃し、部門直轄管理体制といたしました。

産業用直販・卸売では、チャネル別での委員会活動を強化し全国での拡販に努めました。産業用分野を中心とした既存取引先での需要の減少に対しては、民生用灯油や輸送用車両燃料での拡販で対処すると共に、環境性能での優位性を前面に押し出した産業用液化ガスの需要掘り起こしに注力いたしました。

##### ・液化ガス部門

原油価格の動きに歩調を合わせ、液化ガスの輸入価格（C P）もほぼ右肩上がりの上昇となりました。都市ガスやオール電化への転換は依然として市場を侵食してはおりますが、高機能機器の開発やL Pガスの持つ優位性の訴求を業界全体で行っていく中で、最適な家庭用エネルギーの選択を顧客目線で推奨していく体制作りが進められております。

こうした中、当社グループでは、家庭用直販と卸売を合わせた民生用分野において、液化ガスのみならず快適な暮らしを支援する立場から、あらゆる商品やサービスをご提供する地域に根ざした活動を推し進め、商圏の確保に努めました。また10月には、京都府北部で家庭用液化ガス商権の買収を行い、販売基盤の強化を図りました。

以上により、エネルギー関連での売上高に役務収益を加えた営業収益は、販売価格の下落と産業用燃料の販売数量の落ち込みが影響して514億8千万円（前期比24.3%減）となりました。



#### 建設資材関連

##### ・セメント生コンクリート部門

建築需要の低迷は、そのままセメントや生コンクリートの需要の減少に結びつき、年間での需要量はそれぞれピーク時から見てほぼ半減し業界を直撃いたしました。また流通の効率化が推し進められると、それまでの過当競争体質とあいまって業界全体での与信力の低下が顕在化し、より一層の混乱につながっております。

こうした中、セメントでは既存取引先での取扱量減少に対処すべく、新規間口の拡大や販売チャネルの拡充を行い販売数量の確保に努めました。また、流通の中では強固な経営基盤を活用することでメーカーの販売政策を補完する役割を果たし、販売網の拡大を図りました。生コンクリートでは物件の減少と小型化に対して、施工や建設会社とのより緊密な関係強化に努めると同時に、地域情報の早期収集を図り、物件の取りこぼしを最小限に抑え契約残高の積み上げに注力いたしました。また部門内では特販部との連携や委員会活動の強化を通じて支店ごとの情報を一元共有化し営業力の強化につなげました。

##### ・建材部門

住宅着工戸数が大きく落ち込む中、過当競争はますます激化いたしました。特にマンション需要の落ち込みが目立ち、集合住宅向け資材の売上に影響を及ぼしました。また物件の小型化も目立ち、市場規模そのものの縮小が懸念される状況となっております。

このような中で、部門は取り扱い商材の幅を広げ、一物件における売上高の積み上げを図ると共に、建設会社への直接営業を強化し物件の確保に努めました。また戸建住宅では下期以降に需要が少しずつ上向き、住宅販売会社や開発会社、サッシメーカーとの連携強化の中で物件の獲得を行いました。

以上により、建設資材関連での売上高に役務収益を加えた営業収益は、販売数量で落ち込みが見られたものの建材での計上基準の変更などが寄与して285億1千4百万円（前期比1.2%増）となり増収となりました。

##### その他の部門

ガス機器部門では、これまで実証試験段階にあった家庭用燃料電池の本格販売に着手するなど環境関連商品を中心とした次世代機器への取り組みに着手いたしました。また、液化ガス販売網を活用したりフォームやサービスステーション網を活用した保険、車両リース販売も積極的に展開し、小売事業全体を連結した基盤の確立に努めました。

以上により、その他の部門での売上高に役務収益を加えた営業収益は、宝飾品販売事業からの撤退などが影響して5億5千3百万円（前期比19.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、88億7千6百万円（前連結会計年度末は115億9千1百万円、前連結会計年度比23.4%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億5千6百万円（前連結会計年度は73億7千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び売上債権の増加、法人税等の支払額によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億6千8百万円（前連結会計年度は5億2千5百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億8千9百万円（前連結会計年度は11億2千5百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億2百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー関連(百万円)	51,480	75.7
建設資材関連(百万円)	28,514	101.2
その他(百万円)	553	80.2
合計(百万円)	80,548	83.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、役員収益を含めて表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境には依然として厳しさが感じられますが、変化こそを最大のチャンスと捉え、新しい経営基盤の構築に向け積極果敢に挑戦してまいります。

石油エネルギーのリテール事業におきましては、次世代自動車の普及と需要構造の変化への対応が課題となっております。需要量の減少といった側面ばかりからでなく、顧客が店舗に求めているものは何か、新たに提供できるサービスは何かといった観点からの事業戦略の構築と店舗網整備を進めていかなければなりません。当面はスクラップアンドビルドの推進とオペレーションの見直しから着手し、生活サポート事業の基盤として足場を固めてまいります。

液化ガスエネルギーのリテール事業におきましては、顧客との密着度向上が課題となっております。単なる供給業者にとどまっているだけでは、商圈を活用した事業拡充は難しく、今後はリフォームや機器販売などの連携を強化し、常に顧客の身近なところで活動する存在とならなければなりません。また、保安の確保は販売の土台に位置し、顧客の安全は何よりも優先されなければなりません。常に安心してお使いいただける体制の構築と維持も恒久的課題となります。

エネルギーと建設資材の産業用直販と卸売事業におきましては、商社機能の充実と徹底した効率運営が課題となっております。低迷する需要の中で、取引相手として認めてもらうためには、他社にないノウハウ・技術の習得が重要な要素となり、人材教育の徹底と適所への配置が必要となります。またメーカーを中心として業界の再編が進んでおり、目まぐるしく変化する業界環境への即時適応と一歩先を読んだ体制の構築も課題となっております。

スタッフ部門では、制度変更や更なる内部統制強化への的確な対応が課題となっております。公明正大にして透明性の高い経営を推進し、業務手順の見直しや監視体制の整備を定期的を実施することで、簡素で効率的な運営を維持していくことが求められます。

また全社的には、企業の社会的性格をより鮮明に打ち出し、地域社会の一員としての責務を果たしていくことが求められます。持続的継続的な取り組みの中で着実に社会に貢献していくことこそは、まさに企業理念の具現化であり、当社グループに所属する全ての人々にとっても自らの存在意義を確認するための重要な取り組みとなります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品である石油製品や液化ガスなどの価格は、原油価格やC/P、為替レートの変動に影響を受けやすく、国内外での政治的・経済的要因によってエネルギー情勢が大きく変化した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響

当社グループが取り扱う商品の多くは、競合他社との差別化が非常に困難であることから、商品、地域ごとでの競争の激化が予想されます。当社グループでは安定供給やコンサルティング力の強化によって付加価値の創造に努めておりますが、競合他社や新規参入者の状況によっては、当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性があり、売上高の減少や単位あたりの利益及び利益率の低下など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー需要の変化

石油、液化ガス、電力、天然ガスといった従来のエネルギーに加え、太陽光や風力といった新エネルギーの開発も進み、エネルギー間競争の激化が予想されます。省エネ技術の進展や環境への影響、さらにはエネルギーごとのコスト競争力の変化によって当社の販売量が大幅に減少した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定企業との取引

当社グループは、仕入の大半を一部の企業に依存しており、それぞれ売買基本契約を締結し、安定的かつ良好な関係を維持しております。しかしながら、何らかの理由でこれらの企業との取引に問題が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害及び事故による影響

当社グループの取り扱う商品の大半は危険物であり、法定点検のほかに自主基準に基づく点検や防災訓練などを実施し、安全管理システムの整備や社内教育にも万全を期しておりますが、大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌などの環境汚染

販売設備の老朽化に伴う土壌汚染が問題となっておりますが、当社グループでは自主管理基準に基づき厳格な管理と改修を実施いたしております。しかしながら、何らかの理由により地域社会に被害を与えた場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループは、サービスステーションや家庭用液化ガス、ガス機器、リフォームといった事業において個人情報を有しております。これら情報の取り扱いについては「個人情報保護規程」を策定し、細心の注意を払っておりますが、万が一、何らかの理由により情報が流出した場合には、信用が著しく低下し、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しており、それぞれについて効率的な活用を行っておりますが、大幅に時価が下落した場合や将来の事業収益性の悪化が予測される場合には減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害の発生

当社グループが業務上運用しております情報システムについて、自然災害やその他の理由により何らかの障害が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券時価の変動

当社グループが保有する有価証券について、経済情勢やその他の理由で大幅に時価が下落した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 気候の変動

当社グループが取り扱っております灯油や液化ガスは、気温や水温の変化に敏感に反応することから、気候の変動が販売計画や価格政策に大きく影響を与え、当社グループの業績や事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。

(12) パンデミック等による事業の中断

当社グループでは業務への関与を複線化すると共に、業務マニュアルを整備するなど事業継続計画の策定と整備に努めております。また主要事業所には緊急物資を配備するなど対策には万全を期しております。しかしながら想定を超えた事態が発生した場合には、事業活動が中断し当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、394億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千5百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が26億4千2百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が11億5千8百万円、「工事未収金」が8億8千4百万円、「未収還付法人税等」が4億7千万円、「土地」が4億9千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、96億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千4百万円の増加となりました。主な要因は、「未払法人税等」が8億5千9百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が4億3千2百万円、「工事未払金」が4億9千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、298億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益2億1千4百万円と剰余金の配当2億3百万円により「利益剰余金」が1千1百万円増加し、又、「その他有価証券評価差額金」が1億6千8百万円増加したことによるものです。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、依然として不透明感の強い経済情勢ではありますが、景気回復の足取りは次第に力強さを取り戻し、当社グループの取り扱っております生活に密着した商品への需要は次第に回復していくものと見ております。当社グループは、今こそ原点への回帰を強く意識し、より顧客の信認を得られるようこれまでに培ってまいりましたノウハウを底力として結集し、徹底した効率化と経営資源の集中に取り組んでまいります。

また新年度からは、第三次中期経営計画がスタートいたします。そこに描かれた将来のビジョンを確実に実現していくためにも初年度は積極的な機構改革と投資を断行し、新たな経営基盤の構築に努めてまいります。

なお、部門別での施策は以下のとおりです。

石油部門におきましては、サービスステーション網の整備を進めてまいります。特に近年は顧客の指向にも変化が見られ、顧客に受け入れられる業態の確立とより顧客の側に立ったサービスの提供が求められており、スクラップアンドビルドの推進、セルフ化改造を推し進めてまいります。産業用直販と民生用卸売につきましては、販売エリアに沿った拠点の再整備を実行し、広域拡販と地域密着の両面展開を効率的に行ってまいります。

液化ガス部門におきましては、担当者ごとで重複する業務を用途別にくくりなおし組織の再編に着手いたします。特に家庭用ガスの分野では顧客密着の姿勢を前面に押し出し、リフォームやガス機器販売、環境関連商品販売を総合した体制作りを行ってまいります。また顧客の安全こそが最優先課題であり、保安確保のための体制強化を行動の基本に置き取り組んでまいります。

建設資材部門におきましては、セメント生コンクリートでは商社機能の一層の充実を目指して、メーカーや建設会社との連携を強化し当社独自の専門性を発揮してまいります。主要商圏となる首都圏・東海圏・近畿圏を軸として、エリアの拡充を推進いたします。建材では、連結会社との連携を強化するとともに、首都圏、近畿圏での施工管理体制の充実を図ってまいります。

スタッフ部門におきましては、徹底した効率化を推進してまいります。営業部門との密接な情報交換により、債権管理コストの低減、また全社・部門運営コストの削減などに取り組みます。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は900億円（前期比11.7%増）、営業利益は12億円（前期比355.9%増）、経常利益は15億円（前期比122.4%増）、当期純利益は8億円（前期比272.5%増）を予想しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	71.7%	74.5%	75.7%	75.5%
時価ベースの自己資本比率	33.0%	22.4%	17.1%	17.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	-	0.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	400.3	-	771.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等総合的に勘案し、必要な設備投資をしております。

当連結会計年度は販売設備の充実を図るため、エネルギー関連450百万円、建設資材関連395百万円、その他1百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは事業用用地の取得及びサービスステーション（給油所）の建設・取得費用によるものであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。（2.「主要な設備の状況」以下の数値についても同様であります。）

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	(注)1 その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・京都支店 (京都市中京区)	エネルギー 関連 建設資材関連 その他	本社事業所	112	-	17 (1,042.27)	43	13	186	79
滋賀支店 大津中央給油所 (滋賀県大津市)	エネルギー 関連 建設資材関連 その他	事業所 販売設備	44	1	10 (1,242.00)	-	0	56	18
湖北支店 (滋賀県長浜市)	エネルギー 関連 その他	事業所	48	-	57 (968.55)	-	0	106	5
京都北営業所 (京都府綾部市)	建設資材関連	事業所	63	0	219 (869.41)	-	0	282	5
北白川給油所 車検センター (京都市左京区)	エネルギー 関連	販売設備	62	7	143 (844.35)	-	1	214	9
近江八幡給油所 (滋賀県近江八幡 市)	エネルギー 関連	販売設備	12	2	98 (872.51)	-	0	114	3
八幡西庄給油所 (滋賀県近江八幡 市)	エネルギー 関連	販売設備	11	14	92 (2,262.00)	-	0	119	2
彦根松原給油所 (滋賀県彦根市) (注)2	エネルギー 関連	販売設備	112	17	- (4,854.00)	-	1	131	3
京都油槽所 物流センター (京都市下京区) (注)2	エネルギー 関連	販売設備	51	14	- (3,638.00)	13	0	79	5
守山油槽所 (滋賀県守山市)	エネルギー 関連	販売設備	50	19	12 (8,922.27)	-	0	82	5

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	(注)1 その他 (百万円)		合計 (百万円)
城陽寺田給油所 (京都府城陽市) (注)2	エネルギー 関連	販売設備	84	37	- (2,664.17)	-	2	123	2
深草給油所 (京都市伏見区)	エネルギー 関連	販売設備	58	4	63 (1,143.03)	-	1	127	2
水口西給油所 (滋賀県甲賀市) (注)2	エネルギー 関連	販売設備	-	16	- (1,592.10)	112	1	130	1

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 土地については、賃借しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
昭和ガステック(有) (滋賀県長浜市)	エネルギー 関連	液化ガス 供給設備	1	28	3 (66.29)	-	0	32	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 大阪支店	大阪市 淀川区	エネルギー 関連 建設資材 関連	支店事務所	208	9	自己資金	平成21年 11月	平成22年 7月	-
当社 賃貸用建物	京都市 伏見区	建設資材 関連	上原硝子(株)・ 京都三協サッ シ(株)事務所・ 作業所	230	1	自己資金	平成22年 6月	平成22年 11月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	24,053,942	24,053,942	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月30日	17	24,067	-	5,549	-	5,456
平成12年5月31日	14	24,053	-	5,549	-	5,456

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	58	11	1	1,456	1,549	-
所有株式数(単元)	-	3,284	92	7,704	1,956	1	10,938	23,975	78,942
所有株式数の割合(%)	-	13.70	0.38	32.13	8.16	0.00	45.63	100.00	-

(注) 自己株式3,708,542株は「個人その他」に3,708単元、「単元未満株式の状況」に542株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,495	6.21
上原一晃	京都市右京区	1,466	6.09
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,150	4.78
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,125	4.67
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	1,098	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	4.15
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	691	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	615	2.55
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	562	2.33
計	-	10,006	41.60

(注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記のほか、自己株式が3,708千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,708,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 691,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,576,000	19,576	同上
単元未満株式	普通株式 78,942	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	19,576	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	3,708,000	-	3,708,000	15.41
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	691,000	-	691,000	2.87
計	-	4,399,000	-	4,399,000	18.28

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,472	519,632
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,708,542	-	3,708,542	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡の株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく内部留保にも努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、平成22年3月期の期末配当金につきましては4円25銭と決定いたしました。

これにより、年間配当金は1株当たり8円50銭となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	86	4.25
平成22年6月25日 定時株主総会決議	86	4.25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	950	824	590	455	398
最低(円)	649	530	338	267	306

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	376	357	340	381	390	350
最低(円)	353	320	306	329	333	325

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上原 一晃	昭和12年12月14日生	昭和38年3月 当社入社 昭和39年5月 当社取締役社長に就任 当社代表取締役に就任(現在) 昭和40年8月 金下建設株式会社取締役に就任 平成8年4月 当社取締役会長に就任(現在)	(注)4	1,466
取締役社長 (代表取締役)		上原 大作	昭和43年10月23日生	平成6年4月 A T I社(米国)入社 平成9年4月 コスモ石油株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 当社石油事業部副部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年4月 当社営業統括副部長 平成16年4月 当社取締役社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注)4	117
専務取締役	管理統括兼 財務部長兼 情報システム 担当	上原 晋作	昭和47年3月1日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長(現在) 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年10月 当社情報システム部長 平成17年4月 当社常務取締役に就任 平成17年7月 当社管理統括(現在) 平成18年4月 当社情報システム担当(現在) 平成20年4月 当社専務取締役に就任(現在)	(注)4	139
専務取締役	営業統括	江田 克裕	昭和22年7月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年4月 当社石油事業部石油部長 平成13年4月 当社石油部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社保安防災部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成19年4月 当社工ネルギー統括 平成19年4月 当社保安防災担当 平成20年4月 当社専務取締役に就任(現在) 平成20年4月 当社営業統括(現在)	(注)4	23
常務取締役	総務担当	松村 政夫	昭和23年3月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現在) 平成22年6月 当社総務担当(現在)	(注)4	21
常務取締役	経営企画部長 兼保安防災担 当	若杉 勇	昭和24年9月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 当社液化ガス事業部液化ガス部長 平成13年4月 当社液化ガス部長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成19年4月 当社経営企画部長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現在) 平成21年4月 当社保安防災担当(現在)	(注)4	21
取締役	生活サポート 部長	岩本 武典	昭和24年9月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 当社SS部長 平成19年6月 当社取締役に就任(現在) 平成22年4月 当社生活サポート部長(現在)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設資材部長	百々 隆信	昭和24年10月20日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年10月 当社セメント担当部長 平成20年6月 当社セメント・生コン部長 平成21年6月 当社取締役に就任(現在) 平成22年6月 当社建設資材部長(現在)	(注)4	35
取締役	石油部長	福井 善徳	昭和28年1月29日生	昭和56年2月 当社入社 平成19年4月 当社石油部長(現在) 平成21年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	10
監査役 (常勤)		鈴木 健司	昭和23年1月18日生	昭和47年8月 当社入社 平成11年4月 当社液化ガス事業部事務統括部長 平成13年4月 当社液化ガス事務統括部長 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)5	20
監査役 (常勤)		平井 透	昭和25年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社石油事業部事務統括部長 平成13年4月 当社石油事務統括部長 平成20年4月 当社建設資材事務統括部長 平成22年6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)6	1
監査役		南 成和	昭和6年10月29日生	昭和46年7月 大阪国税局調査部調査審理課 昭和49年5月 同上退職 昭和49年6月 税理士登録(現在) 昭和49年7月 当社顧問 平成元年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	2
監査役		西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 弁護士登録(現在) 大阪弁護士会 昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設(現在) 平成20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
計						1,876

- (注) 1. 取締役社長上原大作は、取締役会長上原一晃の長男であります。  
 2. 専務取締役上原晋作は、取締役会長上原一晃の次男であります。  
 3. 監査役南成和・西村捷三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 雅哉	昭和52年8月13日生	平成15年10月 弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所 入所 平成18年6月 当社補欠監査役(現在) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所入所 (現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識してその充実に取り組むべく、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な意思決定と健全性・透明性を図り、株主・取引関係先を始めあらゆる利害関係者の期待に応えることを基本方針としております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

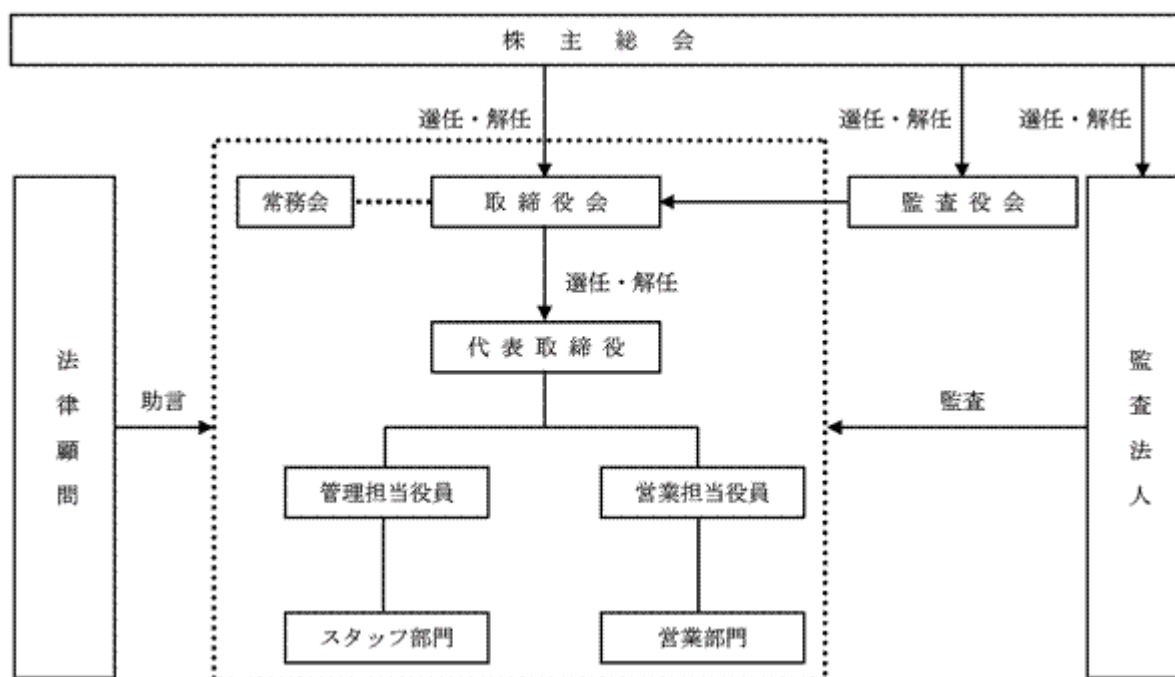
当社は、経営上の意思決定及び職務執行を監督する取締役会を、定期的に月2回また必要に応じて臨時に開催し、重要事項の審議・決定を行い、職務執行の進捗状況等の確認を行っております。

又、緊急課題や集中審議の必要な事項については、常務取締役以上の取締役及び監査役の代表で構成する常務会において、対処すべき経営課題に対し迅速かつ的確に対応すべく、定例（月2回）及び臨時に開催して、その協議又は審査結果を取締役に報告し取締役会にて決定しております。

この体制により、意思決定のスピード化と集中審議を図り的確な判断を目指しております。

尚、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

#### 当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図



##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の公正性と透明性を高め、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ内部統制システムの強化・充実に努めていくことを、経営上の重点課題としております。

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

#### (整備状況)

##### (1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社の取締役及び使用人は、法令・定款及び社会規範を遵守し、当社の定める倫理規程・行動規範にもとづいて行動する。
2. 上記1.の徹底を図るために倫理委員会を設置し、同委員会にてコンプライアンスの取り組みを統括するとともに取締役及び使用人への教育等を行う。
3. 倫理委員会は、総務部及び各関係部署と連携の上、コンプライアンスの状況を調査し、その活動を定期的に取締役会及び監査役（会）に報告する。

4. 法令上疑義のある行為等については、使用人が直接情報提供を行う手段として倫理相談窓口を設置・運営する。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度をもって対応し、不当な要求や取引の要請等は断固として排除する。
6. 財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用状況の継続的な有効性評価を行い、必要があれば改善や是正措置を講じるとともに、金融商品取引法その他関係法令等との適合性を確保する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報（取締役会議事録・稟議決裁書）は、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）で記録し、文書管理規程に従い保存する。
2. 監査役は上記保存された文書等を閲覧・謄写・複写することができる。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等にて管理対応する。
2. リスク管理対応は、特に災害及び危険物に係るものは保安防災部が行うものとし、それ以外の各部門が所管する業務に係るものは当該部門が行い、全社的・組織横断的リスクについては総務部が行うものとする。その他特別な場合は、取締役会にて管理対応部門を決定または組織する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社及び当社グループ全体に影響のある重要事項については、常務会により多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う。
2. 取締役の職務の執行の効率性向上と採算性管理の徹底を図るため、予算制度を設け、取締役会及び実績を検討する会議等にて業績の管理を行う。

(5)当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社及び各グループ会社の取締役は、法令遵守及びリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
2. 各グループ会社の予算及び業績については当社経営企画部が管理し、各グループ会社の取締役は本社経営協議会等において定期的にこれを報告する。
3. 各グループ会社の一定範囲の業務に係る稟議事項は、当社の承認を必要とする。

(6)監査役（会）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役（会）から内部監査体制の強化または増員の要請があるときは、監査役（会）と協議の上対応する。

(7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役（会）は、内部監査業務所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役（会）より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとする。

(8)取締役及び使用人が監査役（会）に報告するための体制その他の監査役（会）への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役（会）に対し法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、倫理相談窓口への通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役（会）との協議により決定する。

(9)その他監査役（会）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役（会）は、監査の重要性と有効性に対する認識と理解を得るため、代表取締役等との定期的な意見交換会を設ける。
2. 監査役（会）は、会計監査人及び内部監査部門等との連携を図る。
3. 監査役（会）は、グループ会社の業務執行者及び監査役等との意思疎通、情報交換その他実効的な連携を図る。

・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、経営に関しては複数の弁護士との顧問契約を締結し、該当事項に対し適宜委員会を結成して適切なアドバイスを受けて対応し、企業倫理は社内倫理委員会を、個人情報保護には個人情報保護委員会を結成して対応するとともに、保安を含めた危機管理は全社的に取り組みを行い、リスク管理体制の強化を目指しております。



### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室2名が、監査役と連携を取りながら、当社が定める「内部監査規程」に基づき年度毎に内部監査計画を策定し、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査するため、原則年1回、全事業所を対象に内部監査を実施しております。

また監査室は、監査役に監査計画を報告し、監査役監査の計画と調整を図り、内部監査の実効性、効率性を高めており、内部監査報告書に基づき指摘された改善指示の内容についても監査役と意見・情報交換を行うことにより、迅速に対処すべき案件を見極め、改善状況を検証するように努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。当社の監査役会は、2名が常勤監査役で2名が非常勤監査役の計4名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。各監査役は「監査役会規則」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、必要あるときは意見を述べ、また重要な決裁書類等の閲覧、各事業所や連結会社の業務及び財産の状況を監査するなど、取締役の職務執行を、厳正に監視・監査を行っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役南成和氏は、税理士として長年税務に携わってきた経験により養われた高度かつ豊富な知識と幅広い見識に基づいた公正普遍的観点からの監査を行われておられます。

社外監査役西村捷三氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有して当社の監査に活かしておられます。

南成和氏及び西村捷三氏の間には、特別な利害関係はありません。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要な会議へ出席し、審議事項に対して特に税務、法務面の知識を生かし社外監査役としての見解を述べております。また、監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

当事業年度において、南監査役は取締役会22回のうち18回に出席、監査役会は全てに出席し、必要に応じ税務・会計の豊富な経験から発言を行っております。西村監査役は取締役会22回のうち18回に出席、監査役会5回のうち4回に出席し、必要に応じて弁護士としての専門的見地から発言・助言を行っております。

また、各監査役は、業務担当取締役及び重要な使用人から個別にヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

社外監査役のサポート体制として、社外監査役が職務を執行するにあたり、常勤監査役及び監査室が必要に応じてこれをサポートし、円滑に遂行できる体制としております。各社外監査役は、取締役会及び重要な会議へ出席し、決算等適時開示情報を含む重要な事案については、担当取締役から適宜事前に資料提供と説明を受けることとなっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では、部門責任者を取締役を選任しており、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

社外監査役(2名)の充実による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を挙げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会等、重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行の状況について、外部者の立場からより明確な説明を求める発言などで、経営監視の実効性を高めております。

以上により、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定いたしておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高津靖史氏及び中村源氏であり、両名とも京都監査法人に所属し継続監査年数はそれぞれ2年及び1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であり、会社法監査及び金融商品取引法監査について会計監査を受けております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	177	117	21	38	11
監査役 (社外監査役を除く。)	33	25	4	4	2
社外役員	7	6	0	0	2

(注) 上記には、使用人兼務役員の使用人分給与額53百万円は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、取締役については、取締役会の決議により、監査役については、監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

取締役および監査役の基本報酬は、役職、社内役員、社外役員別に定めております。

取締役および監査役の賞与は、役職、社内役員、社外役員別の定額に一定の基準に基づき会社の業績ならびに職務執行に対する評価により算定しています。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等を以て定めた内規に従い決定しております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 1,975百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的	
投資株式	政策投資目的	コスモ石油株式会社	1,929,120	435	仕入政策目的
		金下建設株式会社	993,527	322	販売政策目的
		株式会社京都銀行	311,576	268	金融政策目的
		セントラル硝子株式会社	297,000	137	仕入政策目的
		三菱マテリアル株式会社	327,910	88	仕入政策目的
		石原薬品株式会社	70,000	86	販売政策目的
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	81	金融政策目的
		宇部興産株式会社	300,000	72	仕入政策目的
		株式会社ファルコSDホールディングス	75,000	69	販売政策目的
		三協・立山ホールディングス株式会社	550,000	69	仕入政策目的
		電気化学工業株式会社	160,000	64	仕入政策目的
		株式会社中央倉庫	96,000	62	販売政策目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	0	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	0	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)  
該当事項はありません。

(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)  
当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言業務」等について委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 12,565	2 9,923
受取手形及び売掛金	12,844	14,002
工事未収金	-	884
有価証券	-	200
商品及び製品	275	398
仕掛品	30	-
未成工事支出金	-	38
販売用不動産	0	0
前渡金	498	309
未収還付法人税等	-	470
繰延税金資産	339	168
その他	215	267
貸倒引当金	320	457
流動資産合計	26,449	26,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,231	4,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,992	3,014
建物及び構築物(純額)	1,238	1,176
機械装置及び運搬具	2,631	2,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,090	2,176
機械装置及び運搬具(純額)	540	513
土地	1,580	2,072
リース資産	8	199
減価償却累計額	1	19
リース資産(純額)	7	180
建設仮勘定	-	11
その他	228	234
減価償却累計額及び減損損失累計額	193	197
その他(純額)	35	36
有形固定資産合計	3,402	3,991
無形固定資産		
のれん	69	44
その他	116	129
無形固定資産合計	185	173
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,752	1 3,750
長期貸付金	155	260
差入保証金	4,405	4,486
投資固定資産	465	150
減価償却累計額及び減損損失累計額	358	105
投資固定資産(純額)	106	44
繰延税金資産	170	65

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	747	618
貸倒引当金	239	116
投資その他の資産合計	9,098	9,109
固定資産合計	12,686	13,274
資産合計	39,135	39,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,591	5,024
工事未払金	-	498
短期借入金	58	92
未払法人税等	879	19
繰延税金負債	1	0
前受金	536	272
賞与引当金	198	183
役員賞与引当金	40	26
その他	2,294	2,495
流動負債合計	8,599	8,613
固定負債		
リース債務	6	161
繰延税金負債	0	7
退職給付引当金	329	361
役員退職慰労引当金	511	479
固定負債合計	848	1,009
負債合計	9,448	9,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,456	5,456
利益剰余金	19,564	19,575
自己株式	1,273	1,274
株主資本合計	29,296	29,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	516
評価・換算差額等合計	347	516
少数株主持分	42	34
純資産合計	29,687	29,858
負債純資産合計	39,135	39,480

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	96,039	79,726
売上原価	88,891	74,656
売上総利益	7,147	5,070
役務収益	854	821
営業総利益	8,001	5,892
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,195	<sup>1</sup> 5,628
営業利益	1,806	263
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	120
有価証券利息	7	5
仕入割引	137	92
受取賃貸料	60	44
報奨金	154	143
持分法による投資利益	17	4
その他	144	71
営業外収益合計	672	482
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	42	31
投資固定資産減価償却費	4	4
その他	42	25
営業外費用合計	98	70
経常利益	2,381	674
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 84	<sup>2</sup> 0
貸倒引当金戻入額	14	15
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	100	15
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 11	<sup>3</sup> 4
投資有価証券評価損	122	65
会員権評価損	1	2
出資金評価損	29	4
リース解約損	-	0
減損損失	<sup>4</sup> 402	<sup>4</sup> 53
その他	-	2
特別損失合計	567	132
税金等調整前当期純利益	1,913	557
法人税、住民税及び事業税	1,200	136
法人税等調整額	126	214
法人税等合計	1,074	350
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	7
当期純利益	836	214

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,549	5,549
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,456	5,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456	5,456
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,927	19,564
当期変動額		
剰余金の配当	199	203
当期純利益	836	214
当期変動額合計	637	11
当期末残高	19,564	19,575
<b>自己株式</b>		
前期末残高	369	1,273
当期変動額		
自己株式の取得	903	0
当期変動額合計	903	0
当期末残高	1,273	1,274
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,563	29,296
当期変動額		
剰余金の配当	199	203
当期純利益	836	214
自己株式の取得	903	0
当期変動額合計	266	10
当期末残高	29,296	29,307



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	651	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	168
当期変動額合計	303	168
当期末残高	347	516
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	651	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	168
当期変動額合計	303	168
当期末残高	347	516
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	40	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	42	34
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,254	29,687
当期変動額		
剰余金の配当	199	203
当期純利益	836	214
自己株式の取得	903	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	160
当期変動額合計	567	170
当期末残高	29,687	29,858

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913	557
減価償却費	237	283
減損損失	402	53
長期前払費用償却額	9	11
のれん償却額	29	30
持分法による投資損益（は益）	17	4
投資有価証券売却損益（は益）	1	0
投資有価証券評価損益（は益）	122	65
会員権売却損益（は益）	-	0
会員権評価損	1	2
出資金評価損	29	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	32
賞与引当金の増減額（は減少）	0	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	52	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	252	14
受取利息及び受取配当金	157	125
支払利息	9	9
固定資産売却損益（は益）	82	0
売上債権の増減額（は増加）	6,344	2,042
たな卸資産の増減額（は増加）	204	131
差入保証金の増減額（は増加）	47	81
その他の流動資産の増減額（は増加）	163	132
投資その他の資産の増減額	24	126
仕入債務の増減額（は減少）	1,133	959
その他の流動負債の増減額（は減少）	176	12
その他	66	61
小計	8,231	240
利息及び配当金の受取額	160	126
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	1,005	1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	1,556

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	256	207
定期預金の払戻による収入	1,092	135
投資有価証券の取得による支出	116	21
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	38	147
貸付金の回収による収入	21	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	282	745
有形及び無形固定資産の売却による収入	143	10
その他	39	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>525</b>	<b>968</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7	41
短期借入金の返済による支出	25	7
長期借入金の返済による支出	4	-
リース債務の返済による支出	-	19
配当金の支払額	199	202
自己株式の取得による支出	903	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,125</b>	<b>189</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,776	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	4,815	11,591
現金及び現金同等物の期末残高	11,591	8,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) 山田ガステック(株)	連結子会社の数 9社 上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) 山田ガステック(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社の数 3社 豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン (ロ)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 湖東生コンクリート販売 滋賀南西部生コン販売 (関連会社としなかった理由) 上記の組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。	(イ)持分法適用関連会社の数 3社 豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン (ロ)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 湖東生コンクリート販売 滋賀南西部生コン販売 (関連会社としなかった理由) 上記の組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産                      商品及び製品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。                      ただし、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(ロ) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産                      商品及び製品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。                      ただし、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(ロ) リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 提出会社は、平成20年12月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、当該移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は481百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「販売用不動産」は、それぞれ472百万円、37百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収還付法人税等」は、11百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 902百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>預金 35百万円</p> <hr/> <p>計 35</p> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <p>割引手形 77百万円</p> <hr/> <p>計 77</p> <p>なお、上記資産のほか、定期預金928百万円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)青山石油 52百万円</p> <hr/> <p>計 52</p> <p>セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。</p> <p>京都中央生コン販売 100百万円(注) 京都セメント・生コン卸 16 (注) 滋賀県セメント販売 3 (注) その他(7社) 2</p> <p>(注) なお、京都中央生コン販売 については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。</p> <p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 149百万円</p> <p>5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,220百万円 当連結会計年度末借入残高 51百万円 当連結会計年度末未使用枠残高 1,169百万円</p>	<p>1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 906百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>仕入先に対する取引保証 定期預金 1,032百万円</p> <hr/> <p>計 1,032</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>(株)青山石油 41 百万円 京滋運輸(株) 67</p> <hr/> <p>計 109</p> <p>セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。</p> <p>京都中央生コン販売 100百万円(注) 滋賀南西部生コン販売 60 (注) 京都セメント・生コン卸 16 (注) 滋賀県セメント販売 3 (注) その他(8社) 2</p> <p>(注) なお、京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売 については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。</p> <p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 73百万円</p> <p>5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,220百万円 当連結会計年度末借入残高 92百万円 当連結会計年度末未使用枠残高 1,128百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
人件費 2,595百万円	人件費 2,411百万円
賞与引当金繰入額 198	賞与引当金繰入額 183
役員賞与引当金繰入額 39	役員賞与引当金繰入額 26
退職給付費用 191	退職給付費用 167
役員退職慰労引当金繰入額 45	役員退職慰労引当金繰入額 43
貸倒引当金繰入額 398	貸倒引当金繰入額 190
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 2	工具器具及び備品 0
土地 81	土地 0
計 84	計 0
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
(1) 固定資産除却損	(1) 固定資産除却損
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 2
工具器具及び備品 0	工具器具及び備品 0
その他 0	その他 0
計 9	計 4
(2) 固定資産売却損	(2) 固定資産売却損
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 2	計 0
計 2	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
立体パーキング・サービスステーション	建物等	京都府	1	93	サービスステーション	建物等	京都府	1	1
支店・サービスステーション	建物等	大阪府	1	31	サービスステーション	建物等	滋賀県	1	46
工場・サービスステーション	建物等	京都府	1	49	事務所・倉庫	建物等	京都府	2	5
サービスステーション	土地及び建物等	滋賀県	1	127					
宝飾品店舗	建物等	京都府	1	4					
社員寮	建物等	京都府	1	34					
賃貸不動産	建物等	滋賀県	1	62					
<p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグループ化しております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗については、正味売却価額を零として算定しております。また、これにより生じる遊休資産の内、土地の時価が著しく下落していると認められるものについては、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額及び撤去費用見込額を減損損失（402百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物64百万円、機械及び運搬具13百万円、土地88百万円、投資固定資産55百万円、その他179百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグループ化しております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、移転する等の意思決定を行った事務所・倉庫について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具8百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	837	3,094	-	3,932
合計	837	3,094	-	3,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,094千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加3,092千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	99	4.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	99	4.25	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	116	利益剰余金	5.75	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	3,932	1	-	3,933
合計	3,932	1	-	3,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	116	5.75	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	86	4.25	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,565	現金及び預金勘定 9,923
担保提供又は預入期間が3か月を 超える定期預金 973	担保提供又は預入期間が3か月を 超える定期預金 1,046
現金及び現金同等物 11,591	現金及び現金同等物 8,876

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 営業用車輛(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 給油所施設、営業用及び配送用車両、コンピュータ端末機であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械装置及び 運搬具	382	254	15	112	機械装置及び 運搬具	299	255	-	43												
工具器具及び 備品	44	27	-	16	工具、器具 及び備品	35	24	-	11												
その他	5	5	-	-	その他	28	15	-	12												
合計	431	287	15	129	合計	364	296	-	67												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -</p>					1年内	59百万円	1年超	69	合計	129	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -</p>					1年内	39百万円	1年超	27	合計	67
1年内	59百万円																				
1年超	69																				
合計	129																				
1年内	39百万円																				
1年超	27																				
合計	67																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>同左</p>																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	79百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	75	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	59百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	59	減損損失	-
支払リース料	79百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	3																
減価償却費相当額	75																
減損損失	-																
支払リース料	59百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	-																
減価償却費相当額	59																
減損損失	-																
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	91	合計	99	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	84	合計	91				
1年内	7百万円																
1年超	91																
合計	99																
1年内	7百万円																
1年超	84																
合計	91																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金管理規準に基づき元本の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに工事未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主として仕入先企業に対する取引保証金であり、仕入先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、売掛金等管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金管理規準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、金額的重要性の観点から、主要な仕入先企業について定期的に信用調査を行うなどしてリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,923	9,923	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	14,002 282		
	13,720	13,720	-
(3) 工事未収金	884	884	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	999	926	73
その他有価証券	2,028	2,028	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	260 13		
	247	236	11
(6) 差入保証金	240	193	46
資産計	28,044	27,912	131
(1) 支払手形及び買掛金	5,024	5,024	-
(2) 工事未払金	498	498	-
負債計	5,523	5,523	-

(\*1) 売掛金及び受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 工事未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを当該差入保証金の償還期間及び短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15
関連会社株式	906
差入保証金	4,246

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確ではなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	9,923	-
受取手形及び売掛金	14,002	-
工事未収金	884	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	-
(2) 社債	200	-
(3) その他	-	800
長期貸付金	-	260
差入保証金	19	221
合計	25,029	1,281

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	99	100	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	199	199	0
	(2) その他	700	596	103
	小計	899	795	104
合計		999	896	103

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	764	1,432	668
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	764	1,432	668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	536	402	133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	536	402	133
合計		1,300	1,835	534

(注) その他有価証券で時価のあるものについて122百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	902

(注) 時価評価されていない主な有価証券について減損処理を行わなければならないものではありませんでした。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	-	300	-	-
(2) その他	-	-	-	700
合計	-	300	-	700

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	299	301	1
	(2) その他	100	100	0
	小計	399	402	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	600	523	76
	小計	600	523	76
合計		999	926	73

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,897	1,111	785
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,897	1,111	785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	131	144	13
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131	144	13
合計		2,028	1,256	771

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について65百万円（その他有価証券で時価のある株式65百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。なお、提出会社は、平成20年12月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

これとは別に、提出会社及び連結子会社1社（昭和ガステック(有)）は、総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
退職給付債務（百万円）	1,595	1,580
年金資産（百万円）	783	878
未積立退職給付債務（百万円）	811	702
未認識数理計算上の差異（百万円）	482	341
貸借対照表計上額純額（百万円）	329	361
退職給付引当金（百万円）	329	361

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
勤務費用（百万円）	95	80
利息費用（百万円）	32	31
期待運用収益（百万円）	32	23
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	96	79
退職給付費用（百万円）	191	167

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	11	11
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	同左

## 5. 複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	13,717	10,002
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	17,207	16,718
差引額(百万円)	3,490	6,715
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金 抛出割合(%)	(自平成19年4月～ 至平成20年3月) 15.75	(自平成20年4月～ 至平成21年3月) 17.21
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,305百万円及び剰余金2,184百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年3ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金12/1000・加算特別掛金10/1000を抛出しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,105百万円及び剰余金5,610百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年3ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金12/1000・加算特別掛金10/1000を抛出しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,654</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>724</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>215</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>508</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>56.1</b></td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	160	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	207	未払事業税損金不算入額	66	投資有価証券評価損損金不算入額	232	減損損失	532	税務上の繰越欠損金	66	その他	377	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,654</b>	評価性引当額	930	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>724</b>	圧縮記帳積立金	26	その他有価証券評価差額	186	その他	1	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>215</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>508</b>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.4	役員賞与引当金	0.9	評価性引当額の増減	12.2	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>56.1</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,546</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>538</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>313</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>225</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>62.8</b></td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	185	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	194	未払事業税損金不算入額	0	投資有価証券評価損損金不算入額	259	減損損失	497	税務上の繰越欠損金	82	その他	315	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,546</b>	評価性引当額	1,008	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>538</b>	未収還付事業税等	30	圧縮記帳積立金	25	その他有価証券評価差額	255	その他	1	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>313</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>225</b>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	5.0	役員賞与引当金	1.9	評価性引当額の増減	14.0	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>62.8</b>
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	160																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	207																																																																																																						
未払事業税損金不算入額	66																																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	232																																																																																																						
減損損失	532																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	66																																																																																																						
その他	377																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,654</b>																																																																																																						
評価性引当額	930																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>724</b>																																																																																																						
圧縮記帳積立金	26																																																																																																						
その他有価証券評価差額	186																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>215</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>508</b>																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
住民税均等割等	1.4																																																																																																						
役員賞与引当金	0.9																																																																																																						
評価性引当額の増減	12.2																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>56.1</b>																																																																																																						
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	185																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	194																																																																																																						
未払事業税損金不算入額	0																																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	259																																																																																																						
減損損失	497																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	82																																																																																																						
その他	315																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,546</b>																																																																																																						
評価性引当額	1,008																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>538</b>																																																																																																						
未収還付事業税等	30																																																																																																						
圧縮記帳積立金	25																																																																																																						
その他有価証券評価差額	255																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>313</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>225</b>																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																						
住民税均等割等	5.0																																																																																																						
役員賞与引当金	1.9																																																																																																						
評価性引当額の増減	14.0																																																																																																						
その他	0.7																																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>62.8</b>																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,032	28,170	690	96,893	-	96,893
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	6	13	32	(32)	-
計	68,044	28,177	703	96,926	(32)	96,893
営業費用	66,055	28,285	778	95,119	(32)	95,087
営業利益	1,989	108	74	1,806	(0)	1,806
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13,397	10,392	274	24,063	15,071	39,135
減価償却費	247	17	1	267	-	267
減損損失	261	15	62	339	62	402
資本的支出	341	28	1	371	-	371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には29百万円のれん償却額が含まれております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,072百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

6. 「宝飾品」は、平成21年3月末日をもって事業撤退いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,480	28,514	553	80,548	-	80,548
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	9	11	32	(32)	-
計	51,492	28,524	564	80,581	(32)	80,548
営業費用	51,518	28,250	549	80,318	(33)	80,285
営業利益	26	274	14	263	(0)	263
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	15,025	11,378	237	26,640	12,840	39,480
減価償却費	291	20	1	313	-	313
減損損失	47	5	-	53	-	53
資本的支出	483	403	1	889	-	889

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には30百万円のれん償却額が含まれております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,841百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設資材関連」の売上高が481百万円、営業利益が19百万円それぞれ増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,473.27円	1株当たり純資産額	1,482.28円
1株当たり当期純利益金額	38.61円	1株当たり当期純利益金額	10.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	836	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	836	214
期中平均株式数(千株)	21,669	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58	92	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	161	-	平成23年～41年
その他有利子負債	456	435	1.95	-
合計	522	716	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末残高における加重平均利率にて算定しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. その他有利子負債は、営業取引による預り保証金であり返済期限がなく、5年内の返済予定額は記載しておりません。  
 4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	27	27	13	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	17,408	18,361	21,965	22,812
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	97	73	234	151
四半期純利益金額 (百万円)	60	43	122	11
1株当たり四半期 純利益金額(円)	2.99	2.18	6.07	0.57

- (注) 売上高には役務収益を含めております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 12,131	1 9,537
受取手形	2 4,376	2 4,619
売掛金	2 8,326	2 9,391
工事未収金	-	2 654
有価証券	-	200
商品及び製品	268	393
販売用不動産	0	0
前渡金	494	309
前払費用	3	4
繰延税金資産	336	165
未収収益	3	3
未収還付法人税等	-	470
短期貸付金	2 90	2 78
その他	93	133
貸倒引当金	79	353
流動資産合計	26,044	25,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,134	3,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,213	2,182
建物(純額)	920	893
構築物	1,056	1,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	752	800
構築物(純額)	304	274
機械及び装置	2,499	2,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,012	2,086
機械及び装置(純額)	487	459
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	5	5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	214	219
減価償却累計額及び減損損失累計額	180	184
工具、器具及び備品(純額)	33	34
土地	1,563	2,056
リース資産	5	196
減価償却累計額	0	17
リース資産(純額)	4	178
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	3,314	3,908
無形固定資産		
のれん	25	22
借地権	16	16
ソフトウェア	45	70
電話加入権	14	14
その他	37	25

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産合計	139	149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,815	2,775
関係会社株式	159	159
出資金	2	2
長期貸付金	130	237
従業員に対する長期貸付金	25	23
関係会社長期貸付金	426	339
破産更生債権等	92	72
長期前払費用	37	39
差入保証金	4,177	4,277
投資固定資産	465	150
減価償却累計額及び減損損失累計額	358	105
投資固定資産（純額）	106	44
長期預金	300	300
繰延税金資産	152	53
その他	173	171
貸倒引当金	569	395
投資その他の資産合計	8,031	8,103
固定資産合計	11,484	12,161
資産合計	37,529	37,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,435	2 1,826
買掛金	2 2,830	2 2,917
工事未払金	-	2 441
リース債務	0	26
未払金	1,221	1,508
未払費用	22	16
未払軽油・ガス税	397	419
未払法人税等	873	8
前受金	533	271
預り金	35	22
賞与引当金	179	166
役員賞与引当金	40	26
預り保証金	489	452
その他	102	22
流動負債合計	8,161	8,126
固定負債		
リース債務	3	159
退職給付引当金	291	319
役員退職慰労引当金	511	479
固定負債合計	806	959
負債合計	8,968	9,085

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金	5,456	5,456
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	39	37
別途積立金	16,395	16,895
繰越利益剰余金	1,568	1,039
利益剰余金合計	18,396	18,365
自己株式	1,190	1,191
株主資本合計	28,211	28,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	505
評価・換算差額等合計	348	505
純資産合計	28,560	28,685
負債純資産合計	37,529	37,770

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	94,019	77,999
売上原価		
商品期首たな卸高	462	268
当期商品仕入高	82,775	68,984
石油ガス税	4,515	4,681
合計	87,753	73,934
商品期末たな卸高	268	394
商品売上原価	87,484	73,540
売上総利益	6,534	4,459
営業収益		
役務収益	1 849	1 816
営業総利益	7,383	5,275
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46	32
運賃	487	473
消耗品費	143	90
広告宣伝費	53	49
貸倒引当金繰入額	298	168
役員報酬	148	149
従業員給料	1,484	1,434
賞与	228	162
賞与引当金繰入額	179	166
役員賞与引当金繰入額	39	26
役員退職慰労引当金繰入額	45	43
退職給付費用	179	157
福利厚生費	403	353
旅費及び交通費	66	62
交際費	55	52
賃借料	467	460
修繕費	132	98
減価償却費	219	269
水道光熱費	97	92
通信費	64	61
租税公課	143	131
その他	564	547
販売費及び一般管理費合計	5,551	5,081
営業利益	1,832	194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	95	74
有価証券利息	7	5
受取配当金	60	45
仕入割引	137	91
受取賃貸料	60	44
報奨金	154	143
雑収入	139	66
<b>営業外収益合計</b>	<b>656</b>	<b>471</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	8
売上割引	40	29
投資固定資産減価償却費	4	4
雑損失	39	13
<b>営業外費用合計</b>	<b>92</b>	<b>56</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,396</b>	<b>609</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 84	2 0
のれん譲渡益	37	-
貸倒引当金戻入額	14	8
投資有価証券売却益	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>136</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 11	3 4
投資有価証券評価損	122	65
会員権売却損	-	0
会員権評価損	1	2
リース解約損	-	0
<b>減損損失</b>	<b>4 402</b>	<b>4 47</b>
<b>特別損失合計</b>	<b>537</b>	<b>120</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,995</b>	<b>497</b>
法人税、住民税及び事業税	1,192	117
法人税等調整額	122	208
法人税等合計	1,069	325
<b>当期純利益</b>	<b>925</b>	<b>172</b>



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,549	5,549
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,456	5,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456	5,456
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,456	5,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456	5,456
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	42	39
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	39	37
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,895	16,395
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	16,395	16,895
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,338	1,568

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	199	203
当期純利益	925	172
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>229</b>	<b>528</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,568</b>	<b>1,039</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,670	18,396
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	199	203
当期純利益	925	172
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>726</b>	<b>31</b>
<b>当期末残高</b>	<b>18,396</b>	<b>18,365</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	287	1,190
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	903	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>903</b>	<b>0</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,190</b>	<b>1,191</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,388	28,211
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	199	203
当期純利益	925	172
自己株式の取得	903	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>176</b>	<b>31</b>
<b>当期末残高</b>	<b>28,211</b>	<b>28,179</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	649	348
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	156
<b>当期変動額合計</b>	<b>300</b>	<b>156</b>
<b>当期末残高</b>	<b>348</b>	<b>505</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	649	348
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	156
<b>当期変動額合計</b>	<b>300</b>	<b>156</b>
<b>当期末残高</b>	<b>348</b>	<b>505</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,038	28,560
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	199	203
当期純利益	925	172
自己株式の取得	903	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	156
当期変動額合計	477	124
当期末残高	28,560	28,685

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ただし、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ただし、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年~50年 機械及び装置 8年~15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年12月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、当該移行に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は481百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕入先に対する取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table>	定期預金	928百万円	計	928	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕入先に対する取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> </table>	定期預金	1,032百万円	計	1,032																										
定期預金	928百万円																																		
計	928																																		
定期預金	1,032百万円																																		
計	1,032																																		
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	受取手形	648百万円	売掛金	422	短期貸付金	71	支払手形	27	買掛金	49	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>工事未収金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	受取手形	406百万円	売掛金	218	工事未収金	1	短期貸付金	43	支払手形	43	買掛金	30	工事未払金	17										
受取手形	648百万円																																		
売掛金	422																																		
短期貸付金	71																																		
支払手形	27																																		
買掛金	49																																		
受取手形	406百万円																																		
売掛金	218																																		
工事未収金	1																																		
短期貸付金	43																																		
支払手形	43																																		
買掛金	30																																		
工事未払金	17																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原産業(有)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新ダイヤ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">偶発債務合計 188百万円</p>	上原硝子(株)	20百万円	(株)青山石油	52	京都三協サッシ(株)	18	昭和ガステック(有)	13	山科三協ビルサッシ(株)	79	計	182	上原産業(有)	5百万円	新ダイヤ産業(株)	0百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原産業(有)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>新ダイヤ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>京滋運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">偶発債務合計 279百万円</p>	上原硝子(株)	61百万円	(株)青山石油	41	京都三協サッシ(株)	18	昭和ガステック(有)	13	山科三協ビルサッシ(株)	73	計	207	上原産業(有)	4百万円	新ダイヤ産業(株)	0百万円	京滋運輸(株)	67百万円
上原硝子(株)	20百万円																																		
(株)青山石油	52																																		
京都三協サッシ(株)	18																																		
昭和ガステック(有)	13																																		
山科三協ビルサッシ(株)	79																																		
計	182																																		
上原産業(有)	5百万円																																		
新ダイヤ産業(株)	0百万円																																		
上原硝子(株)	61百万円																																		
(株)青山石油	41																																		
京都三協サッシ(株)	18																																		
昭和ガステック(有)	13																																		
山科三協ビルサッシ(株)	73																																		
計	207																																		
上原産業(有)	4百万円																																		
新ダイヤ産業(株)	0百万円																																		
京滋運輸(株)	67百万円																																		
<p>4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入残高	-百万円	当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円	<p>4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入残高	-百万円	当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円																						
特定融資枠契約の総額	1,000百万円																																		
当事業年度末借入残高	-百万円																																		
当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円																																		
特定融資枠契約の総額	1,000百万円																																		
当事業年度末借入残高	-百万円																																		
当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円																																		



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																				
<p>1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	2	土地	81	計	84	建物	3百万円	構築物	1	機械及び装置	4	工具器具及び備品	0	その他	0	計	8	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	2	計	2	<p>1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0	土地	0	計	0	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	2	工具器具及び備品	0	その他	0	計	4	機械及び装置	0百万円	計	0
建物	0百万円																																																				
機械及び装置	2																																																				
土地	81																																																				
計	84																																																				
建物	3百万円																																																				
構築物	1																																																				
機械及び装置	4																																																				
工具器具及び備品	0																																																				
その他	0																																																				
計	8																																																				
建物	0百万円																																																				
構築物	0																																																				
機械及び装置	2																																																				
計	2																																																				
機械及び装置	0百万円																																																				
工具器具及び備品	0																																																				
土地	0																																																				
計	0																																																				
建物	0百万円																																																				
構築物	0																																																				
機械及び装置	2																																																				
工具器具及び備品	0																																																				
その他	0																																																				
計	4																																																				
機械及び装置	0百万円																																																				
計	0																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。					4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。				
用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
立体パーキング・サービスステーション	建物等	京都府	1	93	サービスステーション	建物等	京都府	1	1
支店・サービスステーション	建物等	大阪府	1	31	サービスステーション	建物等	滋賀県	1	46
工場・サービスステーション	建物等	京都府	1	49					
サービスステーション	土地及び建物等	滋賀県	1	127					
宝飾品店舗	建物等	京都府	1	4					
社員寮	建物等	京都府	1	34					
賃貸不動産	建物等	滋賀県	1	62					
<p>当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗については、正味売却価額を零として算定しております。また、これにより生じる遊休資産の内、土地の時価が著しく下落していると認められるものについては、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額及び撤去費用見込額を減損損失（402百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物58百万円、機械及び装置13百万円、土地88百万円、投資固定資産55百万円、その他185百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物27百万円、構築物11百万円、機械及び装置7百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	612	3,094	-	3,707
合計	612	3,094	-	3,707

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,094千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加3,092千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,707	1	-	3,708
合計	3,707	1	-	3,708

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 営業用車輛(「車両運搬具」)であります。  リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 給油所施設、営業用及び配送用車両、コンピュータ端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	335	231	15	88	機械及び装置	281	241	-	39
工具器具及び備品	31	21	-	10	工具、器具及び備品	23	16	-	6
その他	33	16	-	17	その他	28	15	-	12
合計	400	269	15	115	合計	332	272	-	59
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54百万円 1年超 60 合計 115 リース資産減損勘定の残高 -					同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 24 合計 59 リース資産減損勘定の残高 -				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 74百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 70 減損損失 -					同左  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 54百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 54 減損損失 -				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	91	合計	99	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	84	合計	91
1年内	7百万円												
1年超	91												
合計	99												
1年内	7百万円												
1年超	84												
合計	91												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26百万円、関連会社株式133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	207	未払事業税損金不算入額	66	投資有価証券評価損損金不算入額	240	減損損失	529	その他	334	繰延税金資産小計	1,609	評価性引当額	907	繰延税金資産合計	702	圧縮記帳積立金	26	その他有価証券評価差額	186	繰延税金負債合計	213	繰延税金資産の純額	489	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	260	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	194	未払事業税損金不算入額	-	投資有価証券評価損損金不算入額	266	減損損失	492	その他	277	繰延税金資産小計	1,503	評価性引当額	980	繰延税金資産合計	522	未収還付事業税等	30	圧縮記帳積立金	25	その他有価証券評価差額	248	繰延税金負債合計	304	繰延税金資産の純額	218
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	219																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	207																																																										
未払事業税損金不算入額	66																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	240																																																										
減損損失	529																																																										
その他	334																																																										
繰延税金資産小計	1,609																																																										
評価性引当額	907																																																										
繰延税金資産合計	702																																																										
圧縮記帳積立金	26																																																										
その他有価証券評価差額	186																																																										
繰延税金負債合計	213																																																										
繰延税金資産の純額	489																																																										
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	260																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	194																																																										
未払事業税損金不算入額	-																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	266																																																										
減損損失	492																																																										
その他	277																																																										
繰延税金資産小計	1,503																																																										
評価性引当額	980																																																										
繰延税金資産合計	522																																																										
未収還付事業税等	30																																																										
圧縮記帳積立金	25																																																										
その他有価証券評価差額	248																																																										
繰延税金負債合計	304																																																										
繰延税金資産の純額	218																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.3	役員賞与引当金	0.8	評価性引当額の増減	10.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	5.4	役員賞与引当金	2.2	評価性引当額の増減	14.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																										
住民税均等割等	1.3																																																										
役員賞与引当金	0.8																																																										
評価性引当額の増減	10.4																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																										
住民税均等割等	5.4																																																										
役員賞与引当金	2.2																																																										
評価性引当額の増減	14.7																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,403.69円	1株当たり純資産額	1,409.91円
1株当たり当期純利益金額	42.29円	1株当たり当期純利益金額	8.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	925	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	925	172
期中平均株式数(千株)	21,894	20,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	コスモ石油株式会社	1,929,120	435
		金下建設株式会社	993,527	322
		株式会社京都銀行	311,576	268
		セントラル硝子株式会社	297,000	137
		三菱マテリアル株式会社	327,910	88
		石原薬品株式会社	70,000	86
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	166,000	81
		宇部興産株式会社	300,000	72
		株式会社ファルコSDホールディングス	75,000	69
		三協・立山ホールディングス株式会社	550,000	69
		電気化学工業株式会社	160,000	64
		株式会社中央倉庫	96,000	62
		その他33銘柄	570,051	217
		計	5,846,184	1,975

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	シャープ株式会社第18回無担保社債	200	200
		計	200	200

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	トヨタファイナンス株式会社 第18回無担保社債	100	99
		BNP Paribas ユーロ円建ターゲット クーポン条項付CMSフローター債	100	100
		Barclays Bank PLC ユーロ円建ターゲット クーポン条項付為替連動債	200	200
		EKSPORTFINANS ASA ユーロ円建期限前 償還条項付CMS連動債	150	150
		KBC Financial Products International LTD. ユーロ円建期限前償還条項付デジタル 型株式指数連動債	100	100
		BNP Paribas ユーロ円建期限前償還条項付 CMS連動債	150	150
		計	800	799



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,134	282	340	3,075	2,182	91 (27)	893
構築物	1,056	26	8	1,074	800	41 (11)	274
機械及び装置	2,499	104	58	2,545	2,086	129 (7)	459
車両運搬具	5	-	-	5	5	0	0
工具、器具及び備品	214	41	36	219	184	14 (1)	34
土地	1,563	492	0	2,056	-	-	2,056
リース資産	5	190	-	196	17	17	178
建設仮勘定	-	11	-	11	-	-	11
有形固定資産計	8,479	1,150	444	9,185	5,277	293 (47)	3,908
無形固定資産							
のれん	-	-	-	40	18	8	22
借地権	-	-	-	16	-	-	16
ソフトウェア	-	-	-	120	50	21	70
電話加入権	-	-	-	16	2	-	14
その他	-	-	-	48	22	2	25
無形固定資産計	-	-	-	242	93	31	149
投資固定資産	465	2	316	150	105	4	44
長期前払費用	47	13	1	59	19	10	39
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地の増加の主なもの、事業用用地の購入によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	648	368	47	220	748
賞与引当金	179	166	179	-	166
役員賞与引当金	40	26	40	-	26
役員退職慰労引当金	511	43	75	-	479

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額205百万円及び売掛金等の回収による戻入額15百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	331
預金	
当座預金	580
普通預金	2,299
通知預金	4,630
定期預金	1,695
小計	9,205
合計	9,537

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ダイセン工業	235
株式会社関西	182
株式会社塩浜工業	153
丸紅セメント資材株式会社	149
公成建設株式会社	122
その他	3,775
合計	4,619

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,439
5月	1,338
6月	1,062
7月	661
8月	116
9月以降	-
合計	4,619

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
北桑石油株式会社	262
西松建設株式会社	148
京滋興産株式会社	147
株式会社ゴショー	145
三菱樹脂株式会社	136
その他	8,550
合計	9,391

二．工事未収金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社塩浜工業	104
五洋建設株式会社	86
丸泰土木株式会社	54
その他	408
合計	654

売掛金及び工事未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,326	82,024	80,305	10,045	88.88	40.87

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

部門	商品区分	金額（百万円）
石油燃料	石油製品及び自動車用品	294
	液化石油ガス	98
	小計	392
その他	機器	1
	宝飾品	-
	小計	1
合計		393

へ．販売用不動産

品目	面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)
土地 (京都市右京区京北)	330.57	0
合計	330.57	0

固定資産

ト．差入保証金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油株式会社	1,943
宇部三菱セメント株式会社	1,041
住友大阪セメント株式会社	231
岩井克裕	230
コスモ石油ガス株式会社	207
その他	623
合計	4,277

流動負債

チ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三谷商事株式会社	312
株式会社テクノ長島	213
株式会社長尾組	159
電気化学工業株式会社	136
三菱商事建材株式会社	122
その他	881
合計	1,826

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4月	575
5月	618
6月	341
7月	284
8月	6
9月以降	-
合計	1,826

リ．買掛金

相手先	金額（百万円）
宇部三菱セメント株式会社	240
コスモ石油株式会社	228
三谷商事株式会社	176
三協立山アルミ株式会社	128
京阪神商事株式会社	112
その他	2,030
合計	2,917

ヌ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
新日鉄エンジニアリング株式会社	51
株式会社トーヨーアサノ	28
株式会社テクノ長島	27
その他	333
合計	441

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上原成商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上原成商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上原成商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上原成商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。